

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	臨海体育館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	25
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地3 (棚尾小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	臨海体育館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	39年	総取得費	2,310,547千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	7,583 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	124,223人	68,223人	96,004人	96,150人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	7,032,992	支 出	人件費	5,295,299	
		国費	-		修繕料	2,363,028	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	361,504
		その他	-		維持管理委託料	30,500,136	
		市費(一般財源)	124,548,947		敷地借上料	-	
	合計		131,581,939	工事請負費	20,426,633		
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	58,946,600		
				②運営コスト	人件費	50,439,608	
			光熱水費	10,925,330			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	11,270,401			
			小計	72,635,339			
			合計(①+②)	131,581,939			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	1,369円/人		17,352円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
73円/人		1,712円/人					
特記事項							

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

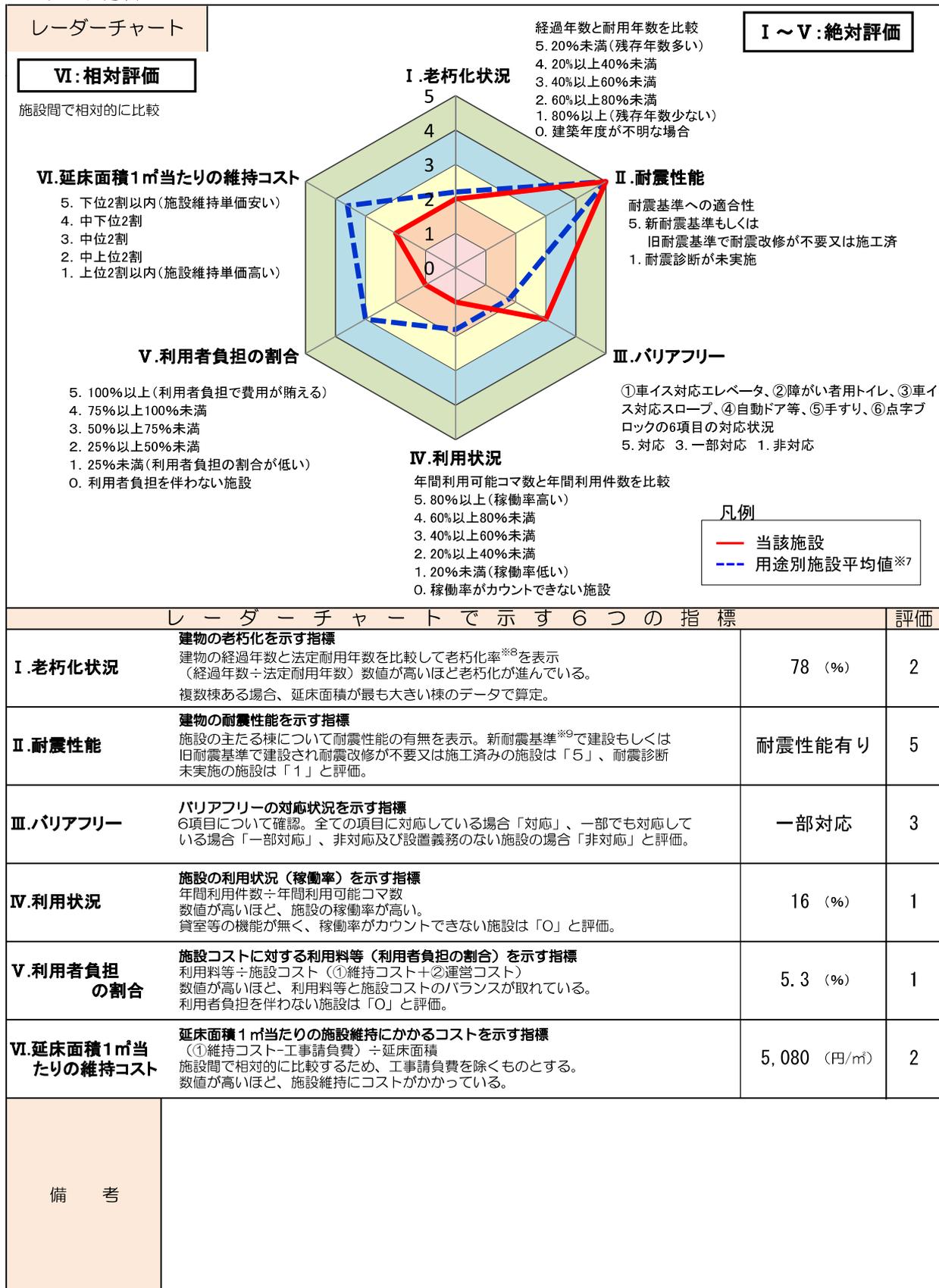
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	臨海公園グラウンド		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	26
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4 (大浜小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	スタンド、管理棟				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成9～平成12年度	経過年数	22～25年	総取得費	114,270千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,405 m ²	うち借面積	- m ²
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
	16,138人	13,100人	18,106人	15,781人	包括委託	
施設コスト ^{*2} (R1～R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		
	収入	利用料等	5,081,794	支出	人件費	-
		国費	-		修繕料	645,336
		県費	-		火災保険料	25,951
		その他	-		維持管理委託料	8,854,372
		市費(一般財源)	5,523,416		敷地借上料	-
	合計		10,605,210	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	9,525,659	
				②運営コスト	人件費	-
			光熱水費	507,233		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	572,318		
			小計	1,079,551		
			合計(①+②)	10,605,210		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	672円/人		4,410円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
322円/人		76円/人				
特記事項						

^{*1} 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市管住宅は入居戸数で記載。

^{*2} 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

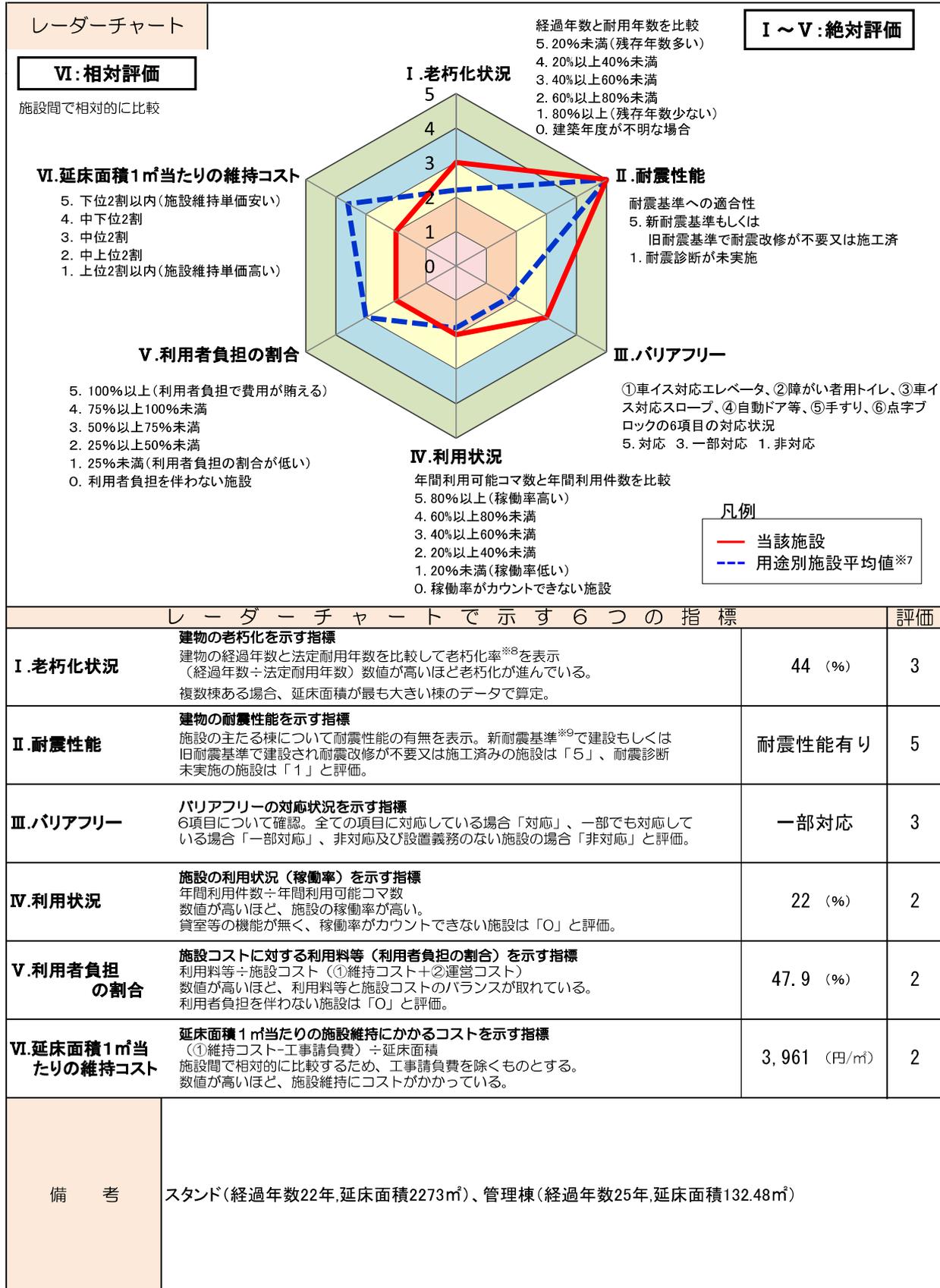
^{*3} 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

^{*4} 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

^{*5} 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

^{*6} 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	臨海公園ドーム		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	27
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地4	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	全天候型ドーム、倉庫、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成19年度	経過年数	15年	総取得費	372,141千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,865 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
	31,251人	26,623人	29,330人	29,068人	直営	
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収 入	利用料等	3,963,153	支 出	人件費	-
		国費	-		修繕料	601,110
		県費	-		火災保険料	11,264
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合計		3,963,153	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	612,374	
				②運営コスト	人件費	-
			光熱水費	-		
			その他委託料	1,185,121		
			その他運営費(事業費)	23,100		
			小計	1,208,221		
			合計(①+②)	1,820,595		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}			
	63円/人		976円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}			
136円/人		-円/人				
特記事項						

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

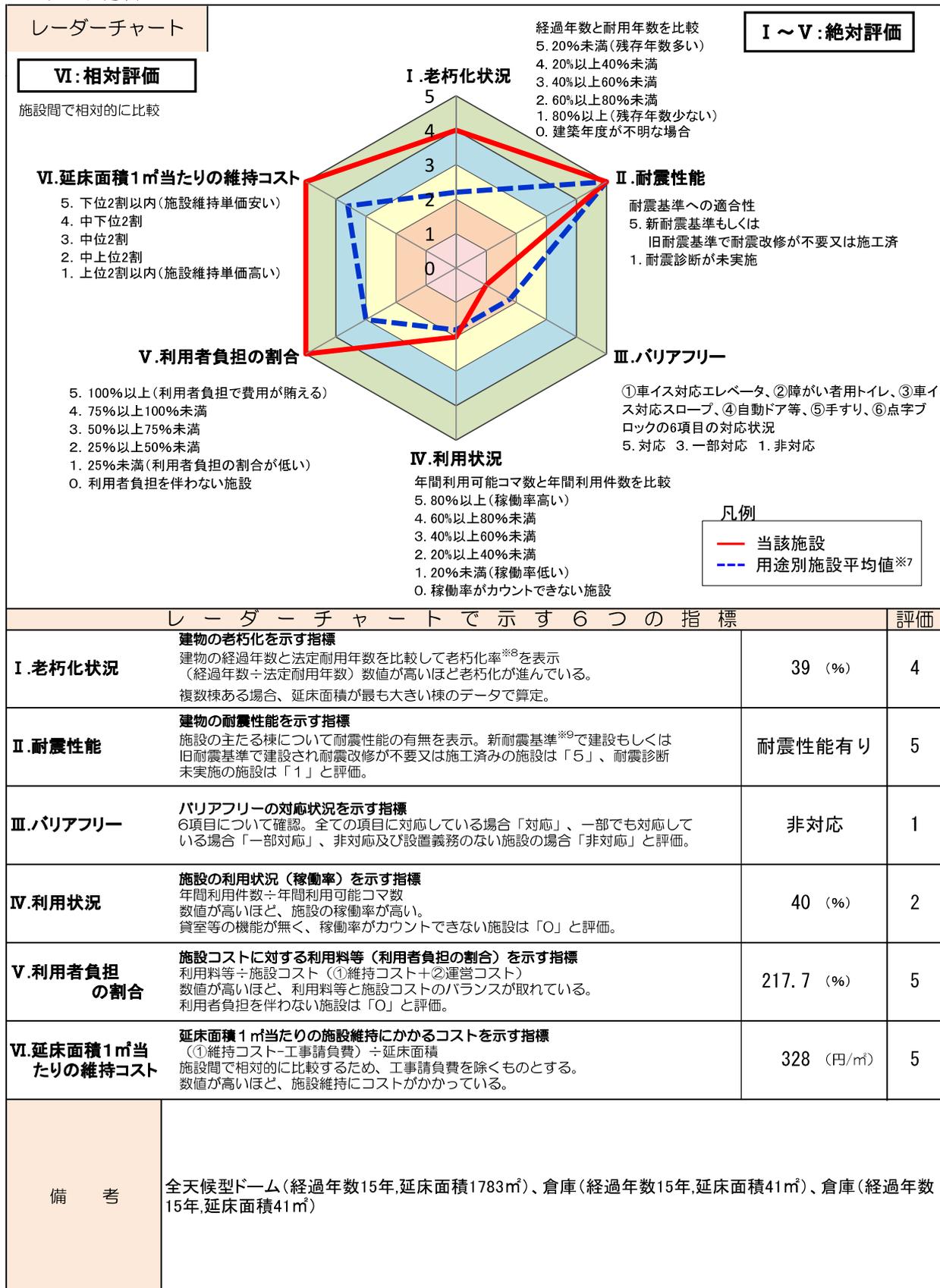
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	港湾スポーツセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	28
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地7	敷地面積	9,055 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	9,055 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	弓道場、アーチェリー場、屋外便所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和61年度	経過年数	36年	総取得費	178,300千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,268 m ²	うち借面積	1,268 m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	32,316人	27,908人	34,277人	31,500人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,303,323	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	214,589	
		県 費	-		①維持コスト	火災保険料	8,145
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	-		敷地借上料	-	
	合 計		2,303,323	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	222,734		
				②運営コスト	人件費	-	
			光熱水費	957,968			
			その他委託料	93,773			
			その他運営費(事業費)	274,033			
			小 計	1,325,774			
			合 計(①+②)	1,548,508			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	49円/人		1,221円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
73円/人		-円/人					
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

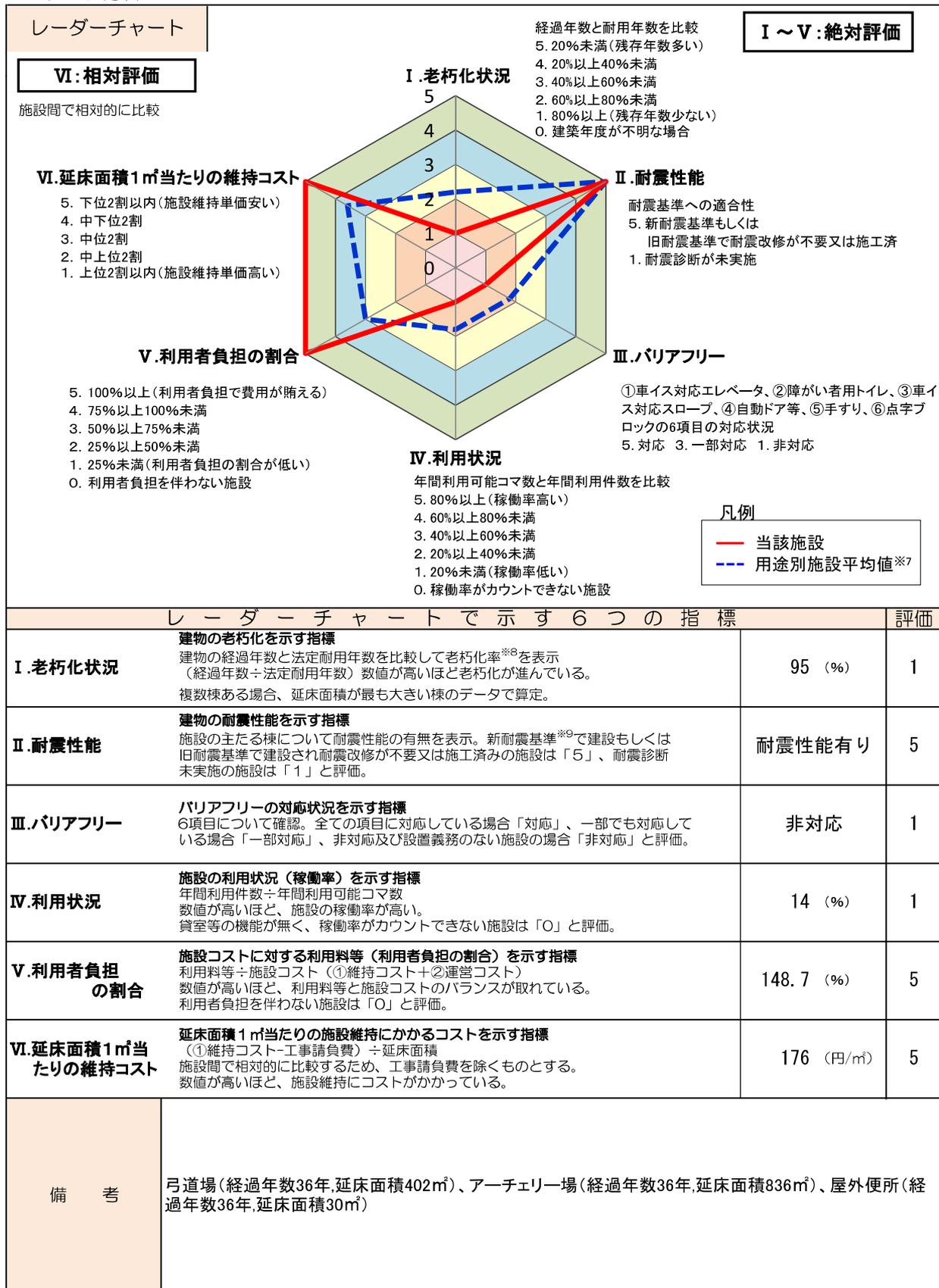
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	勤労者体育センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	29
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1	敷地面積	新川公民館敷地内 m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	勤労者体育センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55年度	経過年数	42年	総取得費	120,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	882 m ²	うち借用地面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	30,241人	22,236人	22,360人	24,946人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,716,745	支 出	人件費	788,933	
		国費	-		修繕料	370,055	
		県費	-		①維持コスト	火災保険料	4,896
		その他	-		維持管理委託料	563,521	
		市費(一般財源)	4,267,248		敷地借上料	-	
	合計		5,983,993	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小計	1,727,405		
				②運営コスト	人件費	2,366,798	
			光熱水費	1,605,799			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	283,991			
			小計	4,256,588			
			合計(①+②)	5,983,993			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	240円/人		6,785円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
69円/人		59円/人					
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

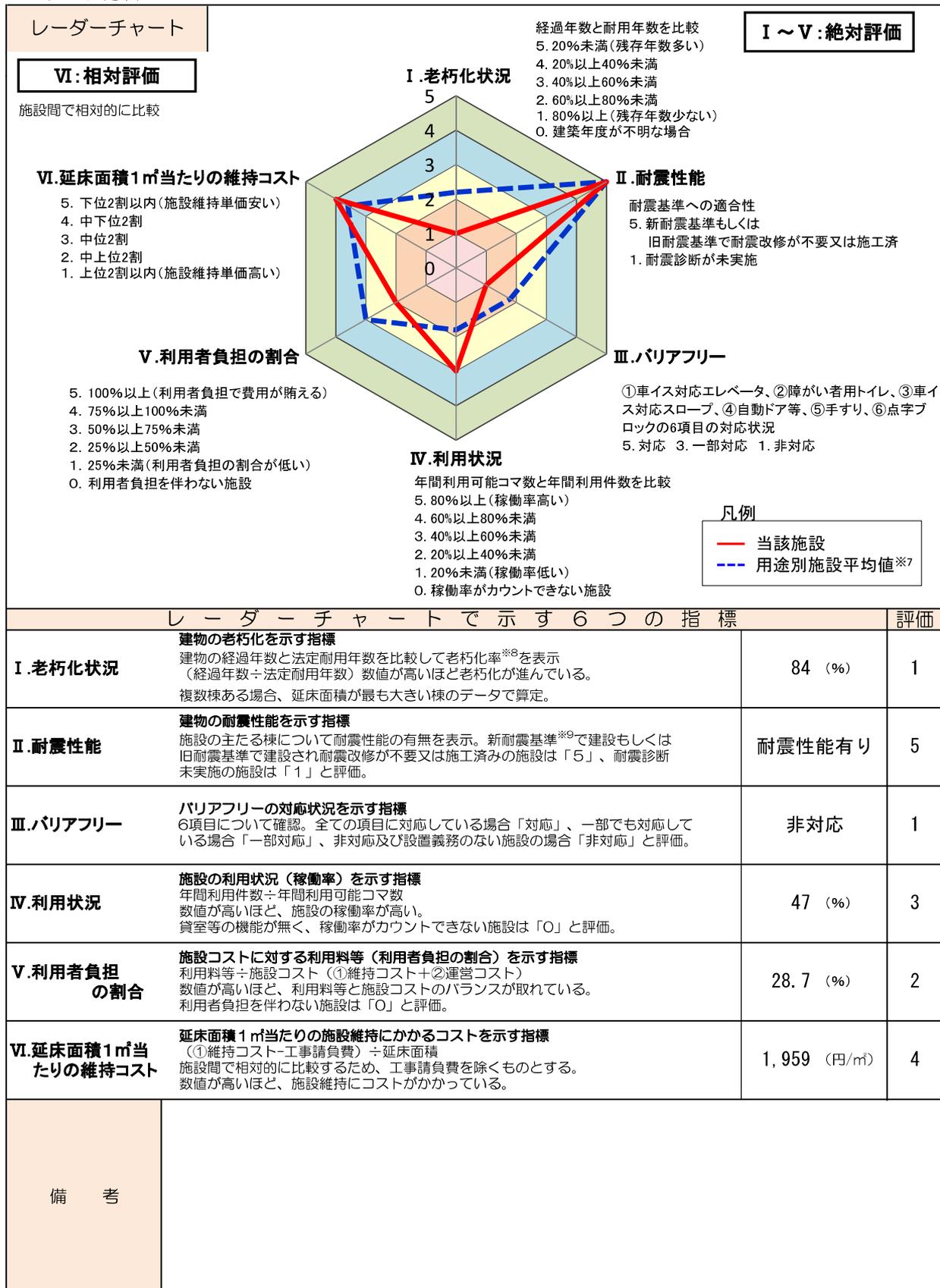
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和4年度
------	-------

施設名	碧南緑地		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	スポーツ・レクリエーション系施設	中分類	スポーツ施設	施設番号	30
-----	------------------	-----	--------	------	----

所管部局	スポーツ課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 港本町1番地1	敷地面積	14,838 m ²
	(大浜小学校区)	うち借地面積	14,838 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	管理棟				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成30年度	経過年数	4年	総取得費	97,091千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	269 m ²	うち借面積	269 m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況 ^{*1}	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態		
	24,854人	36,488人	42,313人	22,180人	直営		
施設コスト ^{*2} (R1~R3年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,373,275	支 出	人件費	-	
		国 費	-		修繕料	9,369	
		県 費	5,000,000		①維持コスト	火災保険料	-
		その他	3,122,000		維持管理委託料	8,898,437	
		市費(一般財源)	16,128,846		敷地借上料	-	
	合 計		25,624,121	工事請負費	421,200		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	9,329,006		
				②運営コスト	人件費	-	
			光熱水費	498,301			
			その他委託料	2,415,704			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	2,914,005			
			合 計(①+②)	12,243,011			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト ^{*3}		延床面積1m ² 当たりの施設コスト ^{*4}				
	552円/人		45,513円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額 ^{*5}		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 ^{*6}				
62円/人		222円/人					
特記事項							

*1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

*2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

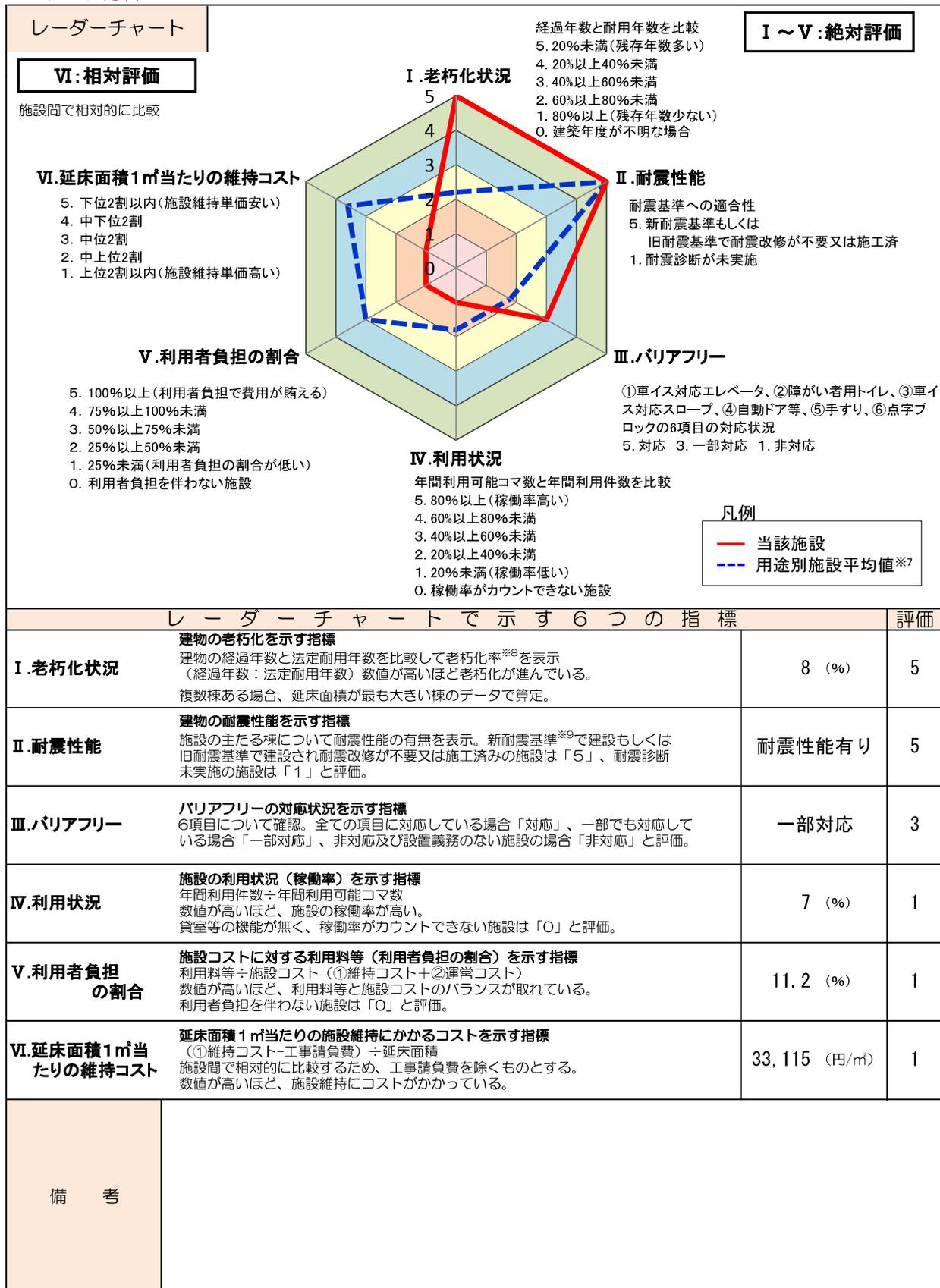
*3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

*4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

*5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

*6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。